

令和8年度 第1回秋田県総合政策審議会 産業部会 議事録

1 日時：令和8年5月14日(木) 15:00～16:30

2 場所：県庁第二庁舎5階 52会議室

3 出席者

●審議会委員

石原 亮子 委員（株式会社 Surpass 代表取締役社長）

佐藤 淳 委員（株式会社三栄機械 代表取締役社長 / 専門委員）

寺田 耕也 委員（株式会社 Local Power 代表取締役）

真坂 恵理子 委員（株式会社マサカ 取締役）

□県

産業労働部 次長 辻田 豊英

建設部港湾空港課政策監 佐藤 出

他 産業労働部各課室長

事務局：産業政策課企画チーム

4 産業労働部次長あいさつ

委員の皆様には、大変お忙しい中、本部会に御出席いただき感謝申し上げます。
昨年度から引き続き御協力いただく寺田委員、佐藤委員には重ねて感謝申し上げますとともに、今年度から新たに御就任いただいた石原委員、真坂委員には、これからよろしくお願いいたします。

昨年度の総合政策審議会の皆様の御協力により、新たな総合計画がスタートしたところであり、その中で社会減の抑制を至上命題として位置づけ、各政策を確実に実行していくが、県としては、移住や若者の定住に結びつく企業や職場環境の創造に取り組んでいくこととしている。

この産業部会においては、県の施策に対し、委員の皆様からそれぞれのお立場で具体的な御提言をいただき、それを来年度の県の事業や施策に反映させていくというサイクルを回してまいりたい。

本日は限られた時間ではあるが、皆様からの有意義で率直な御意見、御提言を大いに期待しているので、ぜひ活発な御議論をお願いしたい。

5 部会長及び部会長代理について

- ・委員の互選により寺田委員が部会長に選出された。
- ・寺田部会長により石原委員が部会長代理に指名された。

6 寺田部会長あいさつ

部会長という重責を担うこととなり緊張しているが、委員の皆様と一緒に活発で有意義な議論を進めていきたいと考えている。

委員の皆様はそれぞれ素晴らしい知見と御意見をお持ちの方々であるため、これからどのような議論ができるか、私自身非常に楽しみにしている。

秋の総合政策審議会に向けた具体的な提言の取りまとめに向けて、しっかりと進行の役割を務めていく決意であるため、委員の皆様の御指導と御協力をよろしく願います。

7 議事

(1) 令和8年度 産業部会の進め方について

齊藤産業政策課チームリーダーより資料1に基づき説明。

本部会では、秋田県総合計画の目標達成に向けた課題や解決の方策、今後新たに行うべき取組などについて、御意見をいただきたい。

今年度は全3回開催予定であり、第1回(本日)は総合計画や重点施策の現状・課題感の共有と意見交換、第2回は7月上旬～中旬(オンライン)で提言に向けた意見交換、第3回は8月下旬～9月上旬で次年度に向けた提言案の取りまとめを行う。

取りまとめた提言は10月13日の総合政策審議会で報告予定。

(2) 秋田県総合計画および令和8年度重点施策について

大森産業政策課長より資料2～4に基づき説明

秋田県総合計画では「新時代に咲き誇る秋田」を基本理念とし、人口減少対策を最重要課題とする。

産業関連政策は以下の3施策を柱とする。

1. 「人への投資」と経営革新により中小企業の経営基盤を強化する
2. 成長分野への参入とイノベーションの促進により県内企業の挑戦を後押しする
3. 人材を呼び込むGX関連産業等の集積を図る

以上の説明を踏まえ、秋田県総合計画産業施策に掲げる3つのテーマに沿って意見交換が行われた。

8 意見交換

テーマ1：経営基盤の強化・人への投資

【委員からの意見・課題等】

○石原委員

人材不足やDX人材の確保に対し、若い世代だけでなく「過去の成功体験がない層」である40代～60代の女性など、潜在的な人材の活用が極めて有効である。

他県（広島や徳島など）では、未経験の40～50代女性がDXを学び、完全在宅で東京の企業に就職し、単年で年収60万円が600万円になったような成功事例が多数ある。

AIやDXを使いこなせば事業は半分のリソースで回る時代である。

県の縦割りを打破し、知事直轄のチームを作るなどして、国（女性DXコンソーシアム等）の予算をうまく引き込みながらダイバーシティとデジタル人材育成を進めるべきである。

○真坂委員

地域の小規模企業では、かつては主に YKK や LIXIL 等の大企業から仕事を請けることで経営が成り立っていたが、現在はそうはいかない。

2 代目経営者などが事業計画書の作成や財務諸表、決算書の読み方など「経営そのもの」を学んでいないケースが多い。

固定費や販管費の見直しなど、行政には「経営スキルの教育支援」を期待しており、それが企業の収益力強化や賃上げにつながるのではないかと。

○佐藤委員

製造業の現場では、3DCAD や 3D プリンター等の導入は早い者勝ちで進むが、RPA 等で生産性を上げるための DX 人材を社内で育成することが困難である。

求人を出しても経験者は競合の IT 企業などに取られてしまうため、外部のプロ人材とマッチングできる仕組みが欲しい。

また、知り合いの社長から聞いた話だが、外国人材の定着には休日のレジャー（バーベキュー等）の世話まで必要で現場が疲弊している。

A ターン人材の確保については、由利本荘市が移住定住住宅を用意した事例のように、市町村や県によるバックアップが不可欠である。

●寺田部会長：

引きこもりや障害を持つ方もサポート次第で十分な人材になり得る（例：Minecraft を通じた関係構築から進学につなげた事例）。

また、自社内で DX 人材を育成するだけでなく、外部の DX 関連企業等と定期的にオンライン勉強会を行うなど、予算をかけずに相互扶助でリソースを出し合える仕組みづくりが有効と考える。

【県コメント】

□田口課長（商工業振興課）

「新 AKITA DeX 人材育成事業」は中高生や大学生を中心としており、就労していない中高年女性層へのデジタル人材育成という視点は不足していたため、

今後の検討課題としたい。

プロフェッショナル人材の獲得については、副業・兼業でのマッチング支援から進めていきたい。

□篠田課長（雇用労働政策課）

潜在的な人材として、40～50 代女性をターゲットとする視点は、今後の施策の参考としたい。

2 代目経営者等を育成する中核人材向け経営スキル習得研修も実施しており、意見を踏まえて改良したい。

企業における外国人材用の住宅改修や日本語教育の助成も行っており、引き続き活用を促進していく。

【県コメントを受けての、委員からの追加意見】

○石原委員

D X の教育において、重要なのはプログラミングではなく「AWS や Google、Salesforce 等のどのシステム、ツールを学べばどれだけ稼げるか」という逆算の視点である。

Anthropic 等の最先端 A I の台頭によりプログラミング自体は不要になりつつある。

日本のツールは優れたものが少なく、アメリカのツールのインフラ化が進んでいるため、そういった要素も踏まえ、実践的で稼げるスキルに投資すべき。

また、D X には絵を描く「頭脳（外部のプロ人材）」と、それを理解して現場で手を動かす「実行部隊（未経験から育成した女性など）」の分業体制（バリューチェーン）が必要である。

○真坂委員

行政がいきなり「事業計画を作りましょう」と言っても企業には届きにくい。

「2 代目経営者の会」のようなコミュニティを作って関係性を築いた上で、支援策をアウトリーチする形が必要。

○佐藤委員

既存の社員が業務の傍らでD Xを学ぶのは現実的に無理がある。

最先端のスキルを持つプロ人材と出会える場を作してほしい。

●寺田部会長

社内にトランスレーター（翻訳者）的な人材がいるだけでも状況は大きく変わる。

地方企業は不要なD Xサービスを売りつけられるリスクもあるため、県には適切なD Xサービスを選定するサポートを期待したい。

また、国の政策と県の政策が混在して民間企業から見るとは分かりにくいいため、国策をうまく秋田県で活かす包括的な見せ方をしてほしい。

テーマ2：成長分野への参入とイノベーションの促進

【委員からの意見・課題等】

○佐藤委員

新エネルギー分野、特に「再生可能エネルギー工業団地」の国からの選定状況（1次審査通過後）や進捗に関心がある。

いかにして人材を呼び込むかが最大の課題である。

○真坂委員

自社の事例だが、顧客から「アルミのカーポートだけでなく、木製はないか」と聞かれ、自社で県立大学の教員と共同開発を行い、県の事業を活用して商品化した事例がある。

しかし、他の中小企業を見ると活用している企業は少ない。
他社も研究開発に挑戦しやすい仕組みや、積極的なアウトリーチが必要である。

○石原委員

スタートアップ支援について、現在のトレンドは、大学の研究室（R & D）に

投資して産学連携で技術を作り、それを大企業に売却（M&A）するサーキュラーエコノミーである。

大企業はエース人材を新規事業に投入できない事情から、自社でのゼロイチが苦手であり、10 から 100、100 から 1000 を得意とする。

そうした点も踏まえ、大学と連携したスタートアップ創出に投資し、大企業へイグジットしていく形を作るべきではないか。

●寺田部会長

秋田県は大学との共同研究のハードルが低く、また、秋田魁新報や日経新聞などのメディアへの露出も比較的容易である。

今はネットで全国どこでも記事を見られる環境で、地方紙等は関係なく、「新聞に掲載された」とPRすることができる。

価値の最大化がしやすいため、起業環境として非常に恵まれていると感じる。スタートアップについては、上場だけでなくM&A（会社売却）を一つの成功モデルとし、そこから関係人口を増やしていくストーリーを描くべき。

【県コメント】

□金湖課長（新産業創造課）

スタートアップの一般的な定義は「評価額 10 億ドル以上（ユニコーン企業）」を目指すものだが、それが秋田から数年で生まれるのは現実的ではなく、10～20 年の長期スパンで捉えている。

東京のレッドオーシャンに対し、秋田県のブルーオーシャンな環境を活かして戦うメリットを提示していく。

近年はM&Aによるイグジットが主流になりつつあり、オープンイノベーションとして推進していく。

学生の起業マインドを高めるためにも「AKISTA」という取組を継続していく。

□黒田課長（産業集積課）

G Xの戦略地域（再エネ工業団地）については、1次審査を通過し、夏頃の2

次（最終）審査に向けて準備中である。

秋田県は先行者としての強みがあり、国と連携して指定獲得に向けて取り組んでいく。

【県コメントを受けての、委員からの追加意見】

●寺田部会長

海外データセンターを誘致することは、安全保障上の懸念もあると思ったが、市町村担当者からは莫大な固定資産税のメリットがあるためどんどん誘致してほしいと言われた。

日本の会社が運営すれば地域に外貨をもたらす効果も期待できる。
GX特区の指定は、データセンター誘致において最大の課題である系統連系の順番待ち（通常4～5年）をショートカットできる強力な武器になるため、何としても獲得してほしい。

【県コメント】

□黒田課長（産業集積課）

通常、データセンター事業は使用電力量が確定してから電力会社に申し込むため、そこから線を引く工事などに4～5年かかってしまう。

しかし、特区に選ばれると、事業者が現れる前にあらかじめ「自治体の名前」で系統連系の申し込みをしておくことができる。

先行して工事に着手することができ、事業者が現れたら名義を自治体から企業に切り替えればよい。この特区指定はデータセンター誘致において強力な武器になると考えている。

○佐藤委員

洋上風力発電は規模が大きすぎて、県内企業の出番がメンテナンスや地中ケーブル敷設、変電所建設などに限定されてしまうのではないかと懸念がある。

【県コメント】

□佐々木課長（クリーンエネルギー産業振興課）

欧州の Vestas（ベスタス）や Siemens（シーメンス）など風車の大型化が進む中、インフレの影響で海外勢が撤退する事態もあったが、国として国内サプライチェーン構築の動きになっている。

三菱電機などの国内 Tier1 企業の下で、県内企業が Tier 2、Tier 3 としてどう入り込めるか、数年先を見据えて県に有利な形で方向性を出していく。

テーマ 3：GX 関連産業等の集積・人材の呼び込み、全体を通して

【委員からの意見・課題等】

○石原委員

自身も 2 年前にコンサル会社に自社を M&A で売却したが、M&A が一般化する中で悪質な仲介業者が入り込んでいる。

アメリカではあり得ない両手仲介（銀行等も含む）が行われており、M&A が結婚式のバリエーションのようになり手数料目当てになっている。

契約の不備や、買収後の経営統合（PMI）が失敗するケースが増加しているため、質の担保（ガバナンスやコンプライアンス）が重要である。

○真坂委員

総合計画を見ると、県の指標が「売上 50 億円以上の企業創出」など、大規模なものに偏っているように見える。

県内のほとんどの企業は売上数億円規模の企業だと思うが、資料を見ると「そうした数億円の企業がもう 1 億円売上を増やすような支援は意味がないのか」「大企業を 1 つ増やしたほうが良いと県は考えているのか」と、零細企業としては疑問や戸惑いを感じてしまう。

数億円規模の小規模企業の底上げ支援も不可欠ではないかと思う。

TDK が Apple からの仕事を受けて工場や施設を作っているが、県としてそういった大規模な「箱物」をもっと作っていくべきと考えているのか？

その中で自社のような規模の企業がどう進むべきかなど、様々な課題を感じ

ている。

○佐藤委員

企業の立地（大企業誘致）政策に関しては、県とは真逆の意見である。

県は「中央から大きい企業をドンと持ってきて工場を建てさせ、200 人、500 人と雇用を生めば、高い賃金の人を雇える。だからいいではないか」というスタンスに見える。

しかし、地域にある我々のような中小企業からすれば、軒並み従業員を持っていかれて経営が成り立たなくなるのが実態である。

最初から地域にいる我々にとってみれば、それが本当に良い政策なのかというと、そう思えないというのが私の立場からの意見である。

「はばたく中小企業投資促進事業」などで 50 億、100 億企業を作りましょうというのであれば、県は徹底的に肩入れをして、有望だと言われている企業に支援をして、成功事例を作ってしまうばよいのではないか。

そう提案すると、「県は中立性を保たなければならないため、肩入れすることはできません」といった反応が返ってくる。

言っていることとやっていることが違うのではないかという気がしている。

●寺田部会長

イグジット（出口戦略）支援に取り組むことは非常にエッジが立っていて面白いと思う。

デジタル人材について、A I の普及等によりプログラミングなどの理系的素養から「文章を書ける人材」の価値が上がる中、竿燈や大曲の花火、秋田犬など、秋田の未活用資源を価値化していくべき。

また、秋田県庁こそが秋田を代表するナンバーワンの大企業である。大企業との連携が非常にしやすいため、中立性にこだわるのではなく、秋田県という最大の看板（信用）を最大限に活用し、県主導で県内企業と県外企業を繋ぐ大胆な連携枠組みを作してほしい。

【県側コメント】

□黒田課長（産業集積課）

「はばたく中小企業投資促進事業」は地元中小企業向けの設備投資支援であり、大企業誘致向けの事業とは分けて用意している。

大企業誘致が地元企業の脅威になる側面は認識しており、影響を考慮しつつ、長期的には自動車や航空機、洋上風力などのサプライチェーン形成で地元企業にメリットが波及するようターゲットを絞って進めている。

I T企業進出は昨年度 15 社にのぼり、湯沢市、仙北市、大仙市など秋田市以外にも広がり地域の魅力発信に貢献している。

洋上風力では、県が音頭を取り、県外ゼネコンなども巻き込んだ浮体式係留索等（合成繊維ケーブルの利活用）の研究会を立ち上げ、県の看板を活用した連携枠組みの構築がすでに動き出している。

□金湖課長（新産業創造課）

エッセンシャルワーカー等の小規模企業の維持も重要である。

今年度からテック系のスタートアップ支援も目指したい。

スタートアップ、産学連携、M&A、事業承継を連動させるエコシステムの構築が必要。

近隣県と比較すると、秋田県も青森県も社長候補世代（20～40 代）が減少している状況は同じであるにも関わらず、青森県は事業承継やM&Aの雰囲気づくりを県を挙げて進めることで、後継者不在率を減少させている。

一方で、秋田県は後継者不在が全国最高レベルに上がってしまっているのが現状である。

事業承継やM&Aに対する「恥ずかしい」とか「失敗が許されない」といった心理的抵抗感の高さが課題と認識しており、その払拭と雰囲気づくりに努めたい。

【県コメントを受けての、委員からの追加意見】

○石原委員

最近は人的資本に特化した PE ファンドも出てきている。

日本のモノづくりや人材の価値を評価するファンドを活用し、M&A成立後も PMI（経営統合）まで手厚く伴走するパートナーを入れることが重要。

M&Aして終わりではなく、それがスタートであるというサクセスストーリーを作り、「身売り」といったネガティブなイメージを払拭し、M&Aしたらおめでたと言われる雰囲気にしていくべき。

○真坂委員

成長を目指すだけでなく、現状維持で良いと考えている企業でも、高齢化や後継者不在で廃業を選ぶケースが増えている。

そこで働く従業員はまだ働きたいはずなので、雇用を守るためにも、引き続き行政による事業継続への地道な下支えをお願いしたい。

9 閉会

○次回の予定

第2回産業部会は、7月上旬～中旬にかけて、原則オンラインでの開催を予定。本日の御意見を取りまとめ、秋田県総合計画の目標達成に向けた具体的な提言の取りまとめに向けた意見交換を行う予定である。

以上をもって、第1回産業部会閉会